

第 62 期
報 告 書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

TEAC
ティアック株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成22年3月31日をもって、第62期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響を受けておりましたが、失業率は高水準であるものの米国の個人消費も底を打ち、下半期には米国景気も好転の兆しを見せました。わが国経済も同様に、失業率は高水準であるものの、下半期には企業収益は改善傾向となり、設備投資は下げ止まり、個人消費は持ち直しつつあります。当社は、上半期には前年同期比で大幅な減収減益となり、営業利益以下が赤字となりましたが、第3四半期以降はプロフェッショナル機器事業分野における30機種超の新製品投入により景気悪化の中で売上を確保したこと、設備投資の回復傾向に伴い情報機器事業の売上が回復基調となったこと、光ディスクドライブの市況回復に伴い周辺機器事業の売上が回復基調となったことに加え、緊急コスト削減に取り組んだことにより業績は回復し、通期では営業利益、経常利益、当期純利益で黒字を確保しました。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は224億5千4百万円（前期比25.3%減）、営業利益は8億6百万円（前期比32.7%減）となりました。前連結会計年度下半期から続いた世界的な景気後退の影響による市況の悪化も、当連結会計年度は徐々に回復とはなりましたが、光ディスク事業の主力であるDVD-ROMとDVD-R/RW/RAMドライブにおいて主要部材の不足のため、市場需要に対し十分な販売ができませんでした。下半期は、企業・教育機関向けPCの需要が上半期から比べ大幅に伸びたことにより、売上高・営業利益ともに改善はしましたが、通期では減収減益となりました。

コンシューマ機器事業の売上高は68億4千9百万円（前期比6.4%減）となり、営業損失は1億6千2百万円（前期営業損失1億2千9百万円）となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、上半期の景気後退局面の影響による営業損失をすべて解消するには至りませんでした。第3四半期以降回復基調に転換しました。当連結会計年度に実施した欧州販売体制の効率化、日本国内販売体制強化、TEACブランド商品開発の強化等は次期以降さらに効果が出るものと思われ。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、上半期は低迷が続きましたが、市場が第3四半期以降は徐々に回復したことで、PCオーディオとの親和性を持たせた新製品（セパレートDACおよび一体型ミュージックセンター）を投入したこと、日本市場において輸入品が堅調に推移した結果、高級AV機器分野では減収増益となりましたが、コンシューマ機器事業全体としては減収減益となりました。

プロフェッショナル機器事業の売上高は74億9千1百万円（前期比14.7%減）となり、営業利益は12億6千2百万円（前期比2.7%増）となりました。音楽制作オーディオ機器分野（TASCAMブランド）は、金融危機後の需要の縮小に加え円高の影響もあり、当連結会計年度は厳しいスタートとなりましたが、主力事業

として開発投資等を増強、多くの新製品の発売を実現したことに加え、放送局向け製品の投入による新規市場の開拓等が功を奏したこと、また米国におけるマルチトラックレコーダー市場にてシェアを大幅に拡大したこと、またポータブルPCMレコーダーの新製品投入が功を奏し、徐々に売上高、利益とも回復傾向となり、下半期は大幅な増収増益となり、通期でも増益となりました。

情報機器事業の売上高は32億3千1百万円（前期比22.7%減）となり、営業利益は1億1千6百万円（前期比81.4%減）となりました。第4四半期は第3四半期以上に回復基調がより顕著となり、航空機搭載用記録再生機器は下半期では若干ながら黒字化を達成することができました。計測機器、トランスデューサー分野では、半導体・自動車業界の回復も顕著となり、下半期は業績回復傾向になりました。通話録音機器については徐々に復調傾向にあり、医用画像記録機器は第4四半期も計画以上に販売が伸張しました。事業部全体では上半期の影響で前期比では減収減益となりましたが、下半期は収益改善傾向が顕著になりました。

その他事業の売上高は7億1千1百万円（前期比15.6%減）となり、営業利益は9千3百万円（前期営業損失6千8百万円）となりました。ソリューションビジネス事業は、景気回復の遅れに対する懸念から予定していた顧客企業のIT投資が縮小し減収となったものの、介護支援個別ケアシステム事業（コメントケア）では、有料老人ホーム向けの導入が順調に推移したこととその他特別養護老人ホームからの受注も併せ増収となりました。その他事業の全体では販売費及び一般管理費の削減効果もあり、前期比で減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は407億3千9百万円（前期比20.4%減）となり、営業利益は、5億5千4百万円（前期比56.1%減）となりました。経常利益は、当連結会計年度は為替差損の発生が小さかったものの、営業利益が前期に比較して減少したことにより3千1百万円（前期比76.6%減）となりました。当期純利益は、国内および海外生産子会社において生産の減少に伴う構造改革費用を計上したことによる特別損失の発生があったものの、下半期の業績の回復が順調であり、また次期以降の業績回復の環境が整ったことにより、次期の計画に基づき繰延税金資産の計上を行ったことも影響し、6千4百万円（前期比50.4%減）となり、4期連続の当期黒字を確保することができました。

配当につきましては、単体において剰余金の処分をすることができないことから、当期も無配のやむなきに至りました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

英 裕 治

●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	22,454	30,061	△ 7,607	△ 25.3%
営 業 利 益	806	1,199	△ 392	△ 32.7%

コンシューマ機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	6,849	7,317	△ 467	△ 6.4%
営 業 利 益	△ 162	△ 129	△ 33	—

プロフェッショナル機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	7,491	8,786	△ 1,294	△ 14.7%
営 業 利 益	1,262	1,228	33	2.7%

情報機器事業

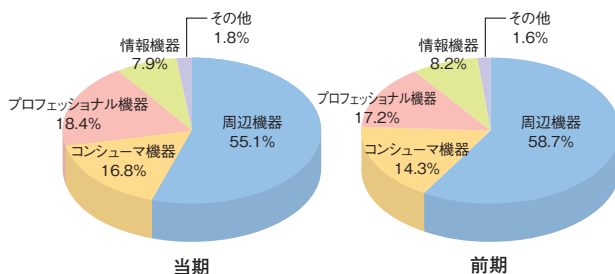
	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	3,231	4,180	△ 948	△ 22.7%
営 業 利 益	116	628	△ 511	△ 81.4%

その他事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	711	842	△ 131	△ 15.6%
営 業 利 益	93	△ 68	162	—

(注) 親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は、当期1,561百万円、前期1,594百万円であります。

●事業別売上構成



●対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われれます。そうした中、売上高の大きいPC用光ディスクドライブ事業の比重は逡減しつつあり、事業リスクも低減化するとともに、厳しい環境下の中でも黒字を確保できるようになりました。今後は、ストレージデバイス事業にて引き続き収益の安定化を進め、当社の主力であるプロフェッショナルオーディオ事業を拡大し、より安定した収益を確保できる収益構造への転換を進めてまいります。

なお、平成22年4月1日付で行われた組織変更に伴い、事業セグメントの区分が一部変更になります。今回の変更の目的のひとつであります、「機能と実運用に整合性のある事業部名への変更」に沿って、事業の一部を移行するものであります。

新名称	旧名称
コンシューマオーディオ事業部	コンシューマ機器事業部
プロフェッショナルオーディオ事業部	プロフェッショナル機器事業部
インフォメーションシステム事業部 (*1)(*2)	情報機器事業部
ストレージデバイス事業部	周辺機器事業部

(*1) その他事業セグメントに含まれていたソリューションビジネス事業と介護支援個別ケアシステムがインフォメーションシステム事業部へ移行します。

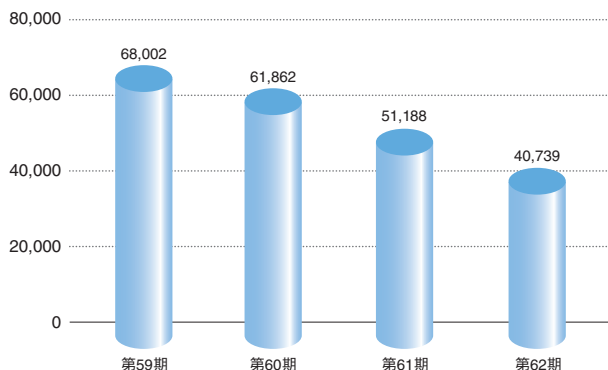
(*2) ディスクバッキング事業を旧周辺機器事業部からインフォメーションシステム事業部へ移行します。

● 営業成績および財産状況（連結）

区 分	第59(19年3月)期	第60(20年3月)期	第61(21年3月)期	第62(22年3月)期
売上高(百万円)	68,002	61,862	51,188	40,739
経常利益(百万円)	378	1,307	134	31
当期純利益(百万円)	1,334	1,332	130	64
1株当たり当期純利益(円)	6.43	5.59	0.45	0.22
総資産(百万円)	35,611	31,199	26,883	26,933

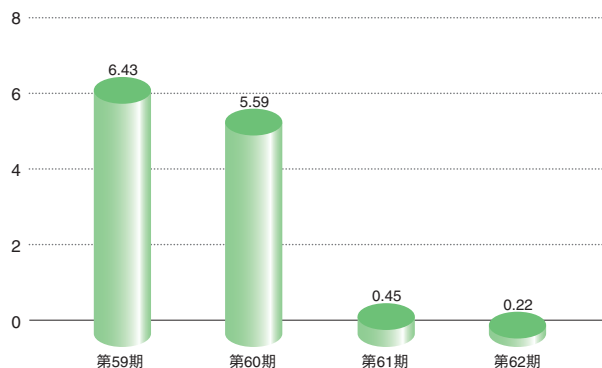
売上高

単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円

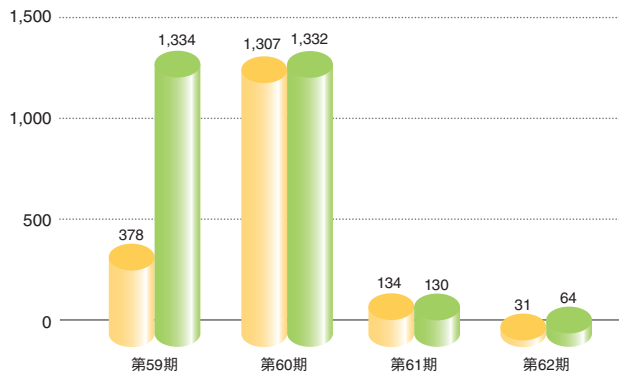


経常利益・当期純利益

■ 経常利益

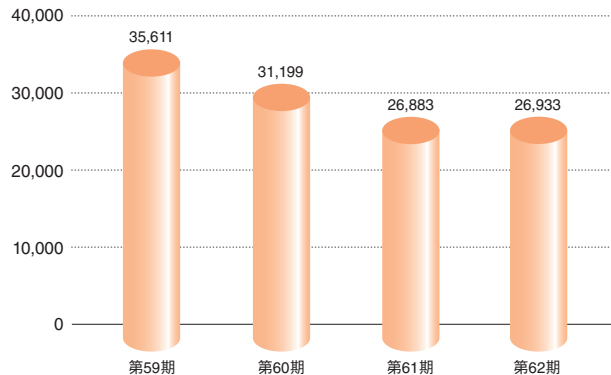
■ 当期純利益

単位:百万円



総資産

単位:百万円



連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	22,013	I 流 動 負 債	13,112
現金及び預金	6,359	支払手形及び買掛金	4,699
受取手形及び売掛金	7,706	短期借入金	5,391
商品及び製品	4,428	1年内返済予定の長期借入金	386
原材料及び貯蔵品	1,958	1年内償還予定の社債	80
前払費用	303	リース債務	27
繰延税金資産	723	未払金	488
その他	674	未払費用	972
貸倒引当金	△ 142	未払法人税等	204
II 固 定 資 産	4,920	繰延税金負債	103
(1) 有形固定資産	3,705	賞与引当金	142
建物及び構築物	1,429	製品保証引当金	357
機械装置及び運搬具	371	返品調整引当金	101
工具、器具及び備品	496	その他	157
土地	1,320	II 固 定 負 債	8,015
リース資産	74	社 債	40
建設仮勘定	12	長期借入金	35
(2) 無形固定資産	404	リース債務	42
のれん	55	退職給付引当金	7,816
ソフトウェア	173	繰延税金負債	9
その他	175	その他	72
(3) 投資その他の資産	810	負 債 合 計	21,128
投資有価証券	267	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	77	I 株 主 資 本	9,674
破産更生債権等	225	資 本 金	6,781
敷金及び保証金	306	資 本 剰 余 金	1,008
その他	159	利 益 剰 余 金	1,991
貸倒引当金	△ 225	自 己 株 式	△ 105
資 産 合 計	26,933	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,868
		その他有価証券評価差額金	63
		為替換算調整勘定	△ 3,932
		純 資 産 合 計	5,805
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,933

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,739
売 上 原 価		28,007
売上総利益		12,731
販売費及び一般管理費		12,176
営業利益		554
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	7	
その他	102	127
営業外費用		
支払利息	243	
売上割引	238	
手形売却損	18	
為替差損	116	
その他	33	650
経常利益		31
特別利益		
固定資産売却益	2	
貸倒引当金戻入額	13	
その他	0	16
特別損失		
固定資産除売却損	3	
特別退職金	166	
子会社退職年金制度変更に伴う処理額	42	
その他	50	262
税金等調整前当期純損失		214
法人税、住民税及び事業税	86	
法人税等調整額	△ 366	△ 279
当期純利益		64

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	6,781	1,008	1,926	△ 104	9,610
当期変動額					
当期純利益			64		64
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64	△ 1	63
平成22年3月31日残高	6,781	1,008	1,991	△ 105	9,674

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日残高	△ 8	△ 3,678	△ 3,687		23	5,946
当期変動額						
当期純利益						64
自己株式の取得					△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72	△ 253	△ 181	△ 23	△ 204	
当期変動額合計	72	△ 253	△ 181	△ 23	△ 140	
平成22年3月31日残高	63	△ 3,932	△ 3,868	—	—	5,805

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 92
現金及び現金同等物の増減額	△ 771
現金及び現金同等物期首残高	7,130
現金及び現金同等物期末残高	6,359

貸借対照表(単体)

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	14,473	I 流動負債	12,908
現金及び預金	3,789	支払掛形	626
受取手形	75	買掛金	1,891
売掛金	7,196	短期借入金	8,791
商品	1,787	1年内返済予定の長期借入金	386
原材料	590	1年内償還予定の社債	80
前払費用	152	リース債務	23
繰延税金資産	360	未払金	389
関係会社短期貸付金	105	未払費用	426
未収入金	696	未払法人税等	34
その他	76	前受金	17
貸倒引当金	△ 358	預り金	55
		賞与引当金	54
		製品保証引当金	93
II 固定資産	13,457	返品調整引当金	40
(1) 有形固定資産	2,025	その他の	1
建物	561		
構築物	5	II 固定負債	7,796
機械及び装置	13	社債	40
車両運搬具	0	長期借入金	28
工具、器具及び備品	112	長期未払金	45
土地	1,277	リース債務	32
リース資産	54	退職給付引当金	7,638
		繰延税金負債	9
		その他	1
(2) 無形固定資産	69	負債合計	20,705
ソフトウェア	67		
その他	2	純資産の部	
(3) 投資その他の資産	11,362	I 株主資本	7,162
投資有価証券	267	資本金	6,781
関係会社株式	10,271	資本剰余金	1,008
関係会社長期貸付金	400	資本準備金	1,008
関係会社長期未収入金	72	利益剰余金	△ 520
長期前払費用	28	その他利益剰余金	△ 520
敷金及び保証金	222	繰越利益剰余金	△ 520
破産更生債権等	221	自己株式	△ 105
その他	100		
貸倒引当金	△ 221	II 評価・換算差額等	63
		その他有価証券評価差額金	63
		純資産合計	7,226
資産合計	27,931	負債・純資産合計	27,931

損益計算書（単体）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		30,730
売 上 原 価		22,883
返品調整引当金戻入額		28
売 上 総 利 益		7,875
販売費及び一般管理費		7,659
営 業 利 益		216
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	7	
受 取 地 代 家 賃	108	
そ の 他	16	139
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	212	
手 形 売 却 損	18	
為 替 差 損	59	
そ の 他	28	319
経 常 利 益		36
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入額	13	13
特 別 損 失		
固定資産売却損	0	
貸倒引当金繰入額	60	
訴訟関連損失	23	
そ の 他	6	91
税引前当期純損失		41
法人税、住民税及び事業税	1	
法 人 税 等 調 整 額	△ 360	△ 359
当 期 純 利 益		318

株主資本等変動計算書（単体）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	純資産計 合	
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			そ の 他 有 証 評 価 価 差 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金					
平成21年3月31日残高	6,781	1,008	△ 838	△ 104	6,845	△ 8	6,836	
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益			318		318		318	
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1		△ 1	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						72	72	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	318	△ 1	317	72	389	
平成22年3月31日残高	6,781	1,008	△ 520	△ 105	7,162	63	7,226	

中期事業計画の概要

高収益体質への 変革に向けて

ティアックは創業以来一貫して、最高の記録・再生技術を追求してまいりました。

そのなかで育まれた5つのコア・コンピテンス。

- ・グローバルネットワーク
- ・アプリケーション・ノウハウ
- ・記録・再生技術
- ・デザイン
- ・ブランド

3ヵ年の中期事業計画（TEAC T² Project 2013）を遂行するにあたり、ティアックが有する5つのコア・コンピテンスを深化し、独自性を発揮するプロダクト領域においてオンリー・ワンの追求をビジョンとして掲げるとともに、計画1年目である平成23年3月期においてコスト削減の総仕上げに取り組み、計画2年目以降には高収益体質への変革を図ってまいります。



◆主力事業であるプロフェッショナルオーディオ事業の更なる成長加速

- ・経営資源を集中し、収益増強を図る
 - 人員、開発投資の増強
- ・ブランド力、技術力を活かし新規領域に参入
 - 新製品投入増強、販路開拓（量販店等、コンシューマと協業）

◆ストレージデバイス事業での収益維持

- ・市場縮小、売上高減少を前提に収益均衡を図る
 - 固定費削減、原価改善

◆コンシューマオーディオ事業、インフォメーションシステム事業の立て直し

- (1)コンシューマオーディオ事業
 - ・市場縮小を前提にコストコントロールを強化、収益を確保できる体制を構築
 - 組織合理化等により、コスト削減
- (2)インフォメーションシステム事業
 - ・不採算製品絞込み、オペレーション効率化
 - 製品機種数の削除による主要製品販売への注力
 - ・収益構造改革
 - 海外市場開拓による収益の増強
 - 海外生産子会社への生産移管によるコストダウン

中期数値目標

当社は、目標とする経営指標を営業利益とし、平成25年3月期の数値目標達成のため、売上総利益率の向上および固定費の削減を実施します。それを実現するため業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

平成25年3月期（連結）

売上高	450億円
営業利益	36億円（売上高営業利益率8.0%）

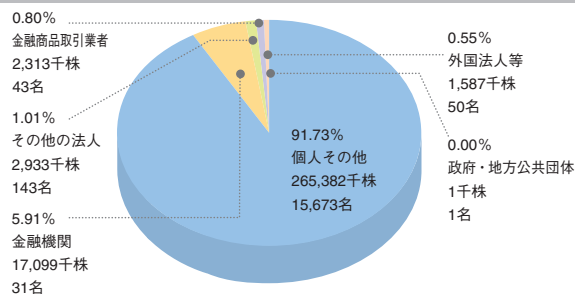
株式事項

(平成22年3月31日現在)

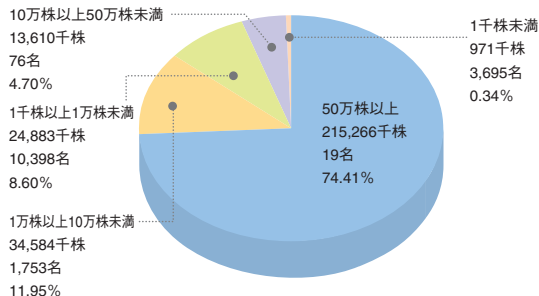
- 発行可能株式総数……………400,000,000株
- 発行済株式の総数……………289,317,134株
- 株主数……………15,941名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合	177,063	61.20
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ	18,000	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社	2,359	0.81
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.69
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.46
ティアック社員持株会	1,277	0.44
株式会社相川プレス工業	1,240	0.42
日本証券金融株式会社	1,210	0.41
ティアック取引先持株会	1,031	0.35

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成22年6月24日現在)

代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	前 中 茂 志
取締役相談役	坂 井 淑 晃
取締役	野 村 佳 秀
取締役	中 尾 光 成
取締役	前 野 龍 三
常勤監査役	牧 野 信 明
監査役	辻 武 保
監査役	安 井 桂 之 介
監査役	平 岡 繁

会社の概要

(平成22年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地
- 設立 昭和28年(1953年)8月26日
- 資本金 67億8,105万8,352円
- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 代表者 代表取締役社長 英 裕治
- 従業員数 単体 469名 連結 2,805名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- コンピューター周辺機器
- 民生用および産業用製品向けドライブ
- ディスクパブリッシング機器

コンシューマ機器事業

- 高級AV機器
- 一般AV機器

プロフェッショナル機器事業

- 音楽制作オーディオ機器
- 特殊イヤホン機器

情報機器事業

- 航空機搭載用記録再生機器
- 医用画像記録機器
- 計測機器 (トランスデューサー、データレコーダー)
- 通話録音機器

その他事業

- 業務用パッケージソフトウェア
- 介護支援個別ケアシステム

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日

単元株式数 1,000株

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

公告の方法 電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告します。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。